

「農作物輸出の課題 -サプライチェーンの構築-」

九州大学経済学研究院 星野裕志

我が国の農林水産物の多くは、従来は地産地消を基本として、主に収穫された地域において、消費されてきた。今日では、輸送手段の進化によって、日常的にグローバルに取引されている。

日本の農林水産物貿易は、2000年以降市場を海外に確保することが、政策的にも進められており、特に2011年の東日本大震災以降は、着実に伸長している。一方で、農林水産物の貿易額は、2020年度の輸出の9千3百億円に対して、輸入は9兆9千億円であり、圧倒的な輸入超過の状態にある。

本報告においては、日本からの「農作物輸出」に焦点をあて、その現状をサプライチェーンの視点から把握し、今後の輸出拡大に向けた課題を明らかにしたい。特に国内でも農作物輸出が活発な九州での取り組みを事例としながら、輸出促進の障害や効果的な手法について考える。

1 日本の農林水産物貿易の現状と輸出政策

農林水産省では、2004年に輸出促進室を設置して以来戦略として、また政府の成長戦略の一環として、農林水産物の積極的な輸出戦略がとられてきた。2004年に3,500億円であった農林水産物の輸出額は、しばらくの間大きく増加せず、またその後東日本大地震による輸出の落ち込みを経て、2012年の輸出額4,497億円が、2020年の9,223億円へと、近年では急激に成長している。昨年7月の閣議決定では、「成長戦略フォローアップ」として、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円の輸出額の目標を設定している。

今後の輸出促進には、輸出継続・拡大に向けた課題抽出の必要性(石塚・神代 2013年)、農作物の製品差別化に関する研究とそれに基づく戦略構築の重要性(福田 2016年)など、先行研究の中でも指摘され、さらにコールドチェーン等物流の一貫性と港湾設備などの環境の整備の必要性(後藤 2020年)も、課題として挙げられている。

2 地産地消との農林水産物貿易の促進

「地域で生産されたものを地元で消費すること」とする地産地消の考え方の背景には、収穫された農林水産物の鮮度の維持の難しさ、収量と収穫の不安定性、収穫から消費までのコールドチェーンなど輸送方法の難しさや、輸送コストの問題にも要因があると考えられる。

農林水産物の貿易を可能にしたのは、幾多の輸送方法のイノベーションにある。大量の穀物が低コストで輸送されるのは、「バラ積み船(穀物運搬船)」の開発によるものであり、現在小麦、大豆、とうもろこしなど年間6.7億トン(2019年)が輸送されている。次に、生鮮品輸送を可能にしたのは、19世紀末に開発された「冷凍船」であり、鮮度を維持したままに食肉や果物の輸出が始まった。その結果、多国籍企業の創成記にあって米国のユナイテッド・フルーツ(チキータ・ブランド)による中南米でのプランテーション経営から、多国籍企業化が促進された。さらに、今日の食肉、果実、水産物の日常的な国際間輸送は、1960年代に浸透した「コンテナ輸送(コンテナリゼーション)」による。特に、冷凍・冷蔵など任意の温度設定が可能なリーファー・コンテナの開発が、グロ

ーバルなトレード機会の拡大に貢献している。また、うなぎ、アメリカンチェリー、ロブスター、ボジョレーヌーボーなどの旬の食料は、「航空輸送」による高品質なサービスによって可能になった。

3 九州の農作物輸出の概況と輸出の取り組み

九州は、人口、総面積、域内総生産の全国に占める割合から、日本の1割経済と言われる。一方で、農業産出額 19.6%、漁業産出額 24.2%、林業産出額 20.8%と、全国の生産の約 2 割を占めている。特に、肉用牛の生産は全国の 42.1%、以下豚 29.8%、ブロイラー47.6%、イチゴ 34.9%、みかん 33.3%、茶 42.3%などの生産(九州農政局 2019 年)において、全国でも高い水準にあることと、九州からアジアの主要都市への近接性から、農林水産物の輸出が積極的に進められている。

2019 年度の九州各県からの主な農産物輸出の例として、福岡県からいちごのあまおうが香港、シンガポールへ、大分県の日田の梨が台湾、香港、ベトナムへ、佐賀県の露地みかんが、カナダ、香港、シンガポール等に輸出されている。

九州では農協や生産者が個別に海外輸出に取り組む一方で、2008 年に福岡県、JA 福岡中央会、福岡県内 JA によって設立された九州農産物通商株式会社と、2015 年に九州経済連合会の全面的なバックアップを受けて、JA 宮崎経済連、(株)麻生、九州旅客鉄道を株主として九州農水産物直販株式会社が設立されて、アジアの市場に向けた組織的なアプローチを行っている。特に両社が積極的に推進しているのが、福岡の特産品であるいちごのあまおうの輸出である。

4 農作物輸出の課題

農作物の輸出には、前述の地産地消の諸要因に加えて、さまざまな参入障壁や克服すべき課題がある。参入障壁には、植物検疫、農薬、添加物、食品衛生、表示ラベルの規制など、輸出相手国の規則に沿った対応が求められる。また市場の開拓や現地の流通チャネルへのアクセス、生鮮品の管理の難しさなど課題も少なくない。

九州農水産物直販株式会社では、農家から仕入れたあまおうを、香港に本社を置くコングロマリットのジャーディン・マセソン・ホールディングス傘下で、アジア 12 カ国と地域で 9,997 店舗を運営する流通企業 Dairy Farm へ直接販売することで、アジア各地でのあまおう販売を行っている。

しかし、九州経済産業局が 2018 年 1 月に実施した以下のあまおうの香港・福岡市内での店頭価格調査を見ると、輸出に関わる多くの課題を克服できたとしても、中国や韓国からの同種の商品との競争も激化しており、アジアの富裕層を対象とした輸出は容易ではないと考えられる。

「あまおう」の 1 パックあたりの価格

福岡市内	- 最安値:	580 円 (直売所)	- 最高値:	1,500 円 (デパート)
香港市内	- 最安値:	55 HKD (≒764 円)	- 最高値:	168 HKD (≒2,335 円)
	- 平均値:	90-110HKD/パック	(※1HKD=13.9 円)	

今後の日本からの農作物輸出の促進には、国内消費を補完する位置づけではなく、生産から消費までを見据えた戦略的な取り組みを考えていく必要がある。

(引用、参考文献等は、報告資料に明示)